

株 主 各 位

東京都千代田区猿樂町一丁目5番15号

JFE コンテイナー 株式会社

代表取締役社長 小 野 定 男

第55回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜わり、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第55回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記「株主総会参考書類」をご検討くださいますて、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、平成28年6月20日(月曜日)営業時間終了の時(午後5時45分)までに到着するようご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成28年6月21日(火曜日)午前10時
2. 場 所 東京都文京区湯島一丁目7番5号
東京ガーデンパレス 3F「平安」
(末尾の「株主総会会場へのご案内」をご参照ください。)
3. 目的事項
報告事項
 1. 第55期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)事業報告及び連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第55期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)計算書類報告の件
決議事項
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 取締役9名選任の件
 - 第3号議案 監査役1名選任の件
 - 第4号議案 補欠監査役1名選任の件
 - 第5号議案 役員賞与支給の件
 - 第6号議案 退任取締役2名に退職慰労金贈呈の件

以 上

-
1. 「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款の定めにより、当社ホームページ(<http://www.jfecon.jp/>)に掲載しておりますので、添付書類には含まれておりません。
 2. 事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類に修正をすべき事情が生じた場合は、法令の定めにより当社ホームページ(<http://www.jfecon.jp/>)において、修正後の事項を掲載させていただきます。
 3. 当日ご出席の場合は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

(添付書類)

事 業 報 告

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当期におけるわが国経済は、政府による経済政策により企業収益は緩やかな回復基調となりました。一方、実質賃金が伸び悩む中、個人消費は低迷するなど、依然として企業を取り巻く環境は先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業分野である産業用容器業界におきましては、主要需要家である化学・石油業界は、設備の統廃合や一部停止など国内事業の構造改革を進めております。このような状況の下、国内景気回復の遅れや、中国経済の減速に伴う化学・石油製品の輸出環境の悪化を受け、全国の200リットル新缶ドラムは販売数量が伸び悩んでおり、当期の実績は前期比1.1%減の13,573千缶となり、3年ぶりに減少いたしました。

このような需要環境の下、当期における当社グループの連結業績につきましては、売上高276億75百万円（前期比8.1%減）、営業利益25億71百万円（同21.1%増）、経常利益25億85百万円（同10.5%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は16億32百万円（同7.3%減）となりました。

売上高は、国内及び中国ドラム事業の販売数量の減少と販売単価の下落、中国元安による為替差等により減収となりました。営業利益及び経常利益では主として中国事業の安定操業とコストダウンの推進による収益拡大が寄与し、増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期の固定資産売却益の影響により減少いたしました。

当期における事業別の概況は以下のとおりであります。

[ドラム缶事業]

当期の当社グループのドラム缶販売数量は、国内4,932千缶（前期比2.4%減）、中国4,253千缶（同2.8%減）、合計9,185千缶（同2.6%減）となり、売上高は274億23百万円（同8.2%減）、経常利益は27億20百万円（同11.5%増）となりました。

国内ドラム缶事業は、販売数量の減少と販売単価の下落により売上高は減収となりましたが、損益は品種構成の改善や生産性向上、固定費を中心とした工場コストダウンと管理経費の削減等を行った結果、増益となりました。

中国ドラム缶事業は、8月に発生した天津爆発事故の影響や景気の減速もあり、販売数量及び売上高は前期に対して減少いたしました。販売構成の改善や品質・操業の安定を背景に、生産性の向上や徹底したコストダウンの推進により、収益力が大きくアップ、事業基盤の改善・強化が進んでおります。また当社事業の高品質国際標準ドラム缶がお客様からの高い評価を得ており、上海・浙江・江蘇の3工場とも増益、黒字の決算を達成いたしました。

グループ全体のドラム缶販売数量に占める中国の比率は前期並の46.3%となりました。

また、中国第4番目の拠点として建設を進めておりました重慶工場は、予定通り2015年12月に稼働、営業生産を開始し順調に販売を拡大しております。

〔高圧ガス容器事業〕

当期の売上高は2億51百万円（前期比5.5%増）、経常損益は1億87百万円の損失（前期は1億38百万円の損失）となり、厳しい収益状況が続いております。天然ガス自動車（CNGV）用高圧ガス容器に関しましては、国内及び海外でのCNGV普及による需要に対応すべく鋭意活動を続けており、国内は15年載せ替え需要を捉え拡販が進展しております。一方海外はタイにCNGV用高圧ガス容器の組み立て販売を目的とした会社を設立し、昨年6月より稼働を開始いたしました。しかしながら、原油価格の下落によりCNGVのガソリン自動車に対する経済優位性が低下していることに加え、経済不振によりタイ国内のCNGVの販売は急激に落ち込んだまま回復の兆しが見えず、立上げの遅れに伴う損失の発生により、全体の収益は悪化いたしました。医療用酸素容器につきましては、国内での高齢化と在宅医療の拡大に伴う需要増加を捉えるべく拡販活動を展開し、また、10月に生産能力の向上対策も行なった結果、着実に数量を伸ばしております。また、高圧水素容器に関しましては、水素ガスステーション用蓄圧容器を3月に国際水素燃料電池展に出展したプロトタイプモデルの実機化に向け、開発を進めております。本開発はNEDOの「水素利用技術研究開発事業」に採択され、2018年の商品化を目指しております。

天然ガス自動車用高圧ガス容器、医療用酸素容器、高圧水素容器それぞれのビジネスチャンスを的確に捉え、早期の黒字化を目指してまいります。

〔設備投資および資金調達状況〕

当期に実施した当社グループの設備投資額は、17億96百万円でした。主な内容は中国新工場建設、国内では品質向上投資を主体に安全環境関係等の投資となりました。具体的には杰富意金属容器（重慶）有限公司新工場建設、水島工場で外面塗装設備堅型化工事、環境・防災対応工事等を実施いたしました。

なお、当期の資金調達として記載すべき事項はありません。

〔対処すべき課題〕

国内経済は緩やかな回復基調にあるものの、当社の主な需要分野である化学・石油業界は輸出の減少による稼働率の低下から一部設備の停止や統廃合を進めております。国内ドラム需要は、今後、中長期的に飛躍的な成長が期待できる状況にはなく、市場規模は徐々に縮小傾向に向かうと予想されます。

国内ドラム缶事業では、限られた需要の中でお客様のニーズにしっかりと応えることを最優先とし、引続きコストダウン並びに製品作りから納品まで一貫した品質の向上と、新商品の開発に取り組み、収益力の向上を目指してまいります。

中国ドラム事業につきましては、需要の伸びは鈍化傾向にあるものの、上海・浙江・江蘇の3工場の安定操業並びに、中国第4番目の拠点として営業生産を開始した重慶工場の早期戦力化を目指してまいります。競争環境は日々厳しさを増しておりますが、国内同様、一層のコストダウンと品質の向上を図り収益力の強化に努めてまいります。

高圧ガス容器事業に関しましては、足元では厳しい状況が続いておりますが、黒字化に向け体質の強化と事業基盤の確立を図り収益改善に取り組んでまいります。

当社は、2015年度より2017年度までの3年間を実行期間とする中期経営計画を2014年度に策定いたしました。経営環境が大きく変化を続けていく中、「国内ドラム事業の質的成長」と「中国ドラム事業の拡大」、「高圧ガス容器の事業化」に取り組み、企業体質の強化と事業の拡大、成長戦略の推進を図ってまいります。

【中期経営計画の概要】

今後の経営環境につきましては、国内ではドラム缶マーケット縮減の流れは続くものの、ユーザーの製品開発の多様化が加速、機能化学品へのシフトが進展する一方、中国のドラム缶需要は引続き増加、市場の拡大に伴い、用途の多様化を背景とした特殊缶・高付加価値缶へのニーズが高まるものと思われまます。また高圧ガス容器は、2017年のシェールガス輸入開始に伴う天然ガス自動車用容器の国内需要復活や海外での市場拡大、医療用酸素容器の需要増に加え、成長分野として燃料電池自動車関連容器が本格的な普及期を迎えると想定されます。当中期経営計画では経営環境の変化を的確に捉え、計画の達成に向け、以下の経営基本方針を実践してまいります。

< 1 > 中期企業ビジョン

(ドラム事業)

- ・アジアで最も信頼され、存在感のある、高収益の革新一貫スチールドラムメーカー(高圧ガス容器事業)
- ・アジアの高圧ガス容器メーカーの先駆けとして、最適な高圧ガス容器の供給を通じて、来るべきクリーンエネルギー社会の発展に貢献する企業

< 2 > 経営基本方針

- ①事業拡大・成長戦略の推進を図る
 - (i)国内ドラム事業の質的成長
 - (ii)中国ドラム事業の拡大
 - (iii)高圧ガス容器の事業化
- ②技術オリエンテッドの会社を目指す

< 3 > 経営指標

	2017年度
①販売数量	グループ全体 12,000千缶
②売上高	350億円
③ROS	2014年度 (7.8%) と同水準を維持
④ROE	2014年度 (8.5%) と同水準を維持

< 4 > 重点施策

①国内ドラム事業の質的成長

- (i) 安定した高品質を実現するための安定操業技術のたゆまぬ改善と、保全力・生産性向上、固定費見直しによるコスト低減の推進
- (ii) 新製品等差異化商品開発および、各種の固有のサービス提供による質的成長戦略の実現
- (iii) 高効率工場の実現(革新的プロセス技術の開発など)

②中国ドラム事業の更なる拡大

- (i) 成長戦略と構造改革の同時推進
- (ii) 4拠点で年産1,000万缶能力のフル活用を目指す
- (iii) 収益基盤の強化 (高騰する労務費対策としての省力化推進等)
- (iv) 差異化商品の投入

③高圧ガス容器の事業化

- (i) 「天然ガス自動車用容器」の製造・販売の事業化 (海外への展開も視野に活動)
- (ii) 「燃料電池自動車向け次世代水素ガス関連容器」の開発と実供給の開始

< 5 > 中期経営計画の実行状況

国内ドラムの全国需要規模の前提差や中国の景気減速影響を受け、目標とする経営指標のうちグループ販売数量・売上高は中期初年度のベンチマークを若干下回る結果となりましたが、基幹系設備の計画的更新並びに全工場でのTPM活動展開、生産性向上対策や固定費削減、コンセプトドラム缶に代表される新商品開発、重慶工場の垂直立上げなど、目標達成のための重点施策を着実に実行しており、計画を上回るペースで収益面での基盤強化が進んでおります。

(2) 財産および損益の状況

区 分		第 52 期 平成24年度	第 53 期 平成25年度	第 54 期 平成26年度	第 55 期 平成27年度
売	上 高 (百万円)	25,745	28,191	30,122	27,675
内 訳	ド ラ ム 缶 (百万円)	25,435	27,908	29,883	27,423
	高 圧 ガ ス 容 器 (百万円)	310	282	238	251
経	常 利 益 (百万円)	1,824	2,234	2,340	2,585
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)		1,064	1,416	1,760	1,632
1 株 当 た り 当 期 純 利 益		37円14銭	49円44銭	61円48銭	56円99銭
純	資 産 (百万円)	18,367	20,924	23,401	24,257
総	資 産 (百万円)	29,823	33,111	35,158	34,861

(3) 主な事業内容 (平成28年 3月31日現在)

ドラム缶及び高圧ガス容器の製造・販売を主要な事業としております。

(4) 主要な事業所 (平成28年 3月31日現在)

① 当社の主要な事業所

本 社	東京都千代田区	川 崎 工 場	川崎市川崎区
新 潟 営 業 所	新潟市東区	堺 工 場	堺市堺区
大 阪 支 社	大阪市西区	水 島 工 場	倉敷市
千 葉 工 場	千葉市中央区	ガ ス 容 器 工 場	川崎市川崎区

② 子会社の主要な事業所

JFE協和容器株式会社	新潟市東区
JFEドラムサービス株式会社	東京都千代田区
杰富意金属容器（上海）有限公司	中華人民共和国
杰富意金属容器（浙江）有限公司	中華人民共和国
杰富意金属容器（江蘇）有限公司	中華人民共和国
杰富意金属容器（重慶）有限公司	中華人民共和国
JFE CONTAINER (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国

(5) 使用人の状況（平成28年3月31日現在）

○企業集団の使用人数

事業区分	使用人数	前年度末比増減
ドラム缶部門	579名	△11名
高圧ガス容器部門	28名	11名
管理・間接部門	43名	2名
合計	650名	2名

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社は、間接所有も含め当社の議決権総数の59.6%を保有する親会社であります。またJFEスチール株式会社は、間接所有も含め当社の議決権総数の54.2%を保有する親会社であり、当社はJFEグループの中で鉄鋼事業を行う主要な連結子会社であります。当社は商社を経由してJFEスチール株式会社より鋼板を仕入れ、産業用容器を製造しております。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金 (当社議決権比率)	主 要 な 事 業 内 容
JFE 協 和 容 器 株 式 会 社	40百万円 (100.0%)	各種鋼製容器の製造・販売
JFE ド ラ ム サ ー ビ ス 株 式 会 社	35百万円 (100.0%)	鋼製ドラム缶の販売
杰 富 意 金 属 容 器 (上 海) 有 限 公 司	10百万米 ^{ドル} (80.1%)	鋼製ドラム缶の製造・販売
杰 富 意 金 属 容 器 (浙 江) 有 限 公 司	24.44百万米 ^{ドル} (80.1%)	鋼製ドラム缶の製造・販売
杰 富 意 金 属 容 器 (江 蘇) 有 限 公 司	10.13百万米 ^{ドル} (80.1%)	鋼製ドラム缶の製造・販売
杰 富 意 金 属 容 器 (重 慶) 有 限 公 司	18.78百万米 ^{ドル} (75.1%)	鋼製ドラム缶の製造・販売
JFE CONTAINER (THAILAND) CO., LTD.	20百万タイバーツ (100.0%)	高圧ガス容器の組立・販売

(注) 特定完全子会社に該当する子会社はありません。

(7) 主要な借入先 (平成28年3月31日現在)

借 入 先	借入金残高 (百万円)
株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行	500
三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	334
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	262
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	250
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	200
株 式 会 社 西 日 本 シ テ ィ 銀 行	200

2. 会社の株式に関する事項

(1) 株式数 発行済株式の総数 28,675,000株（自己株式35,496株を含む。）

(2) 株主数 1,135名

(3) 大株主（上位10名）

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
J F E スチール株式会社	15,482	54.06
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	3,218	11.24
J F E 商事株式会社	1,534	5.36
G O L D M A N S A C H S I N T E R N A T I O N A L	1,312	4.58
京極運輸商事株式会社	636	2.22
J F E コンテナー社員持株会	477	1.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	312	1.09
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD - HONG KONG PRIVATE BANKING DIVISION-CLIENT ACCOUNT	224	0.78
山口 淳 一	195	0.68
渡 辺 政 子	180	0.63

（注）持株比率は、自己株式（35,496株）を控除して計算しております。

(4) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	小野定男	杰富意金属容器（上海・浙江・江蘇・重慶）有限公司 董事長
常務取締役	大崎恭紀	杰富意金属容器（上海・浙江・江蘇・重慶）有限公司 總經理
常務取締役	久保正幸	高圧ガス容器事業部統括、企画部・総務部・内部 監査室担当
取締役	加藤篤	安全防災室・設備総括室・東日本製造技術室・西 日本製造技術室・工場部門担当
取締役	岩田元史	東京ドラム営業部・特殊缶販売リース部・JFE 協和容器株式会社担当
取締役	張宝琨	杰富意金属容器（上海・浙江・江蘇・重慶）有限公司 副總經理
取締役	安達広志	中国事業本部長
取締役	岡部隆	事業総括部・購買部担当、事業総括部長
取締役	吉田直人	大阪ドラム営業部担当、事業総括部担当補佐
取締役	木原幹人	技術部・高圧ガス容器事業部担当
取締役	實川正治	
監査役	永岡利孝	常勤
監査役	宮城順一	JFEライフ株式会社監査役
監査役	萩山英志	JFEスチール株式会社薄板輸出部長
監査役	井田陽彦	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社取締役兼常務執行役員

- (注) 1. 取締役吉田直人、木原幹人および實川正治の3氏および監査役宮城順一氏は、平成27年6月25日開催の第54回定時株主総会において新たに選任され、就任いたしました。
2. 取締役實川正治氏は、社外取締役であります。
3. 監査役宮城順一、萩山英志および井田陽彦の3氏は、いずれも社外監査役であります。
4. 取締役實川正治氏および監査役井田陽彦氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
5. 上記定時株主総会終結の時をもって、取締役田辺誠一、加藤安功の両氏が退任いたしました。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	人 数	報酬等の額
取締役（うち社外取締役）	13名（1名）	225百万円（3百万円）
監査役（うち社外監査役）	2名（1名）	19百万円（2百万円）
計	15名（2名）	245百万円（5百万円）

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 上記報酬等の額には、平成27年6月25日開催の第54回定時株主総会終結の時をもって退任しました取締役2名を含んでおります。また、社外監査役3名のうち2名は無報酬であります。
3. 上記報酬等の額には、第55回定時株主総会において決議予定の役員賞与のうち37百万円（取締役10名に対し、35百万円、監査役1名に対し2百万円）が含まれております。
4. 上記報酬等の額には、当事業年度中に役員退職慰労引当金繰入額として26百万円（取締役24百万円、監査役1百万円）が含まれております。
5. 上記のほか、平成27年6月25日開催の定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役2名に対して41百万円支給しております。
6. 上記のほか、社外役員が当社親会社等又は親会社等の子会社等から受けた役員としての報酬は14百万円です。

4. 社外取締役及び社外監査役に関する事項

(1) 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
取 締 役	實 川 正 治	平成27年6月25日就任以降に開催された取締役会11回のうち11回出席し、当社の経営上の有用な指摘、意見をいただいております。
監 査 役	宮 城 順 一	平成27年6月25日就任以降に開催された取締役会11回のうち11回、また監査役会10回のうち10回出席し、当社の経営上の有用な指摘、意見をいただいております。
監 査 役	萩 山 英 志	当事業年度に開催された取締役会13回のうち11回、また監査役会12回のうち11回出席し、当社の経営上の有用な指摘、意見をいただいております。
監 査 役	井 田 陽 彦	当事業年度に開催された取締役会13回のうち11回、また監査役会12回のうち11回出席し、当社の経営上の有用な指摘、意見をいただいております。

- (注) 当社と社外取締役および各社外監査役は、会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

(2) 重要な兼職先と当社との関係

区 分	氏 名	兼職の状況	当社との関係
取締役	實 川 正 治	なし	—
監査役	宮 城 順 一	J F Eライフ株式会社監査役	親会社の子会社
監査役	萩 山 英 志	J F Eスチール株式会社薄板輸出部長	親会社
監査役	井 田 陽 彦	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 取締役兼常務執行役員	鋼材購入窓口の 商社
		日本製罐株式会社社外取締役	—

(3) 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- | | |
|-----------------------------------|-------|
| ① 当事業年度に係る会計監査人に対する報酬等の額 | 30百万円 |
| ② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 30百万円 |

- (注) 1. 当社の重要な子会社のうち、海外に所在する子会社は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬額を区分しておりませんので、①の金額にはこれらの合計額を記載しております。
3. 監査役会は、前期の監査実績の相当性、当期の監査計画の内容及び報酬額の妥当性等を検討した結果、会計監査人の報酬等に同意いたしました。
4. 当社は会計監査法人に対して、産業競争力強化法の生産性向上設備等のうち生産ラインやオペレーションの改善に資する設備投資計画の確認申請書の確認を委託し、その対価を支払っております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針（平成28年3月31日現在）

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役会が検討のうえ、監査役全員の同意によって会計監査人を解任いたします。また、上記に準じる場合、その他必要があると監査役会が判断した場合は、監査役会が会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会が当該議案を株主総会に提出いたします。

(4) 過去2年間の業務停止処分に関する事項のうち、当社が事業報告の内容とすべきと判断した事項

処分対象

新日本有限責任監査法人

処分内容

- ・契約の新規の締結に関する業務の停止 3月（平成28年1月から同年3月31日まで）
- ・業務改善命令（業務管理体制の改善）

処分理由

- ・新日本有限責任監査法人は、株式会社東芝の平成22年3月期、平成24年3月期及び平成25年3月期における財務書類の監査において、7名の公認会計士が、相当の注意を怠り、重大な虚偽のある財務書類を重大な虚偽の無いものとして証明した。
- ・当該監査法人の運営が著しく不当と認められた。

6. 会社の体制及び方針（平成28年3月31日現在）

当社は、会社法第362条第4項第6号に掲げられている体制（内部統制システム）の整備方針について、取締役会にて以下の通り決議しております。

1. 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制ならびに取締役の職務執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

- (1) 取締役会規則など社内規程にしたがい、法定事項を含む一定の重要事項は取締役会で審議のうえ決定致します。
- (2) 業務執行は、代表取締役社長のもと当社取締役会の審議・決定にもとづき執行致します。そのような審議・決定に附されない案件・事項については、業務分掌規程・管理職職務権限規程にもとづき執行致します。
- (3) 倫理法令遵守を目的とする委員会（CSR委員会）を設置し、総務部が倫理法令遵守を所管するものとし、倫理法令遵守のための取り組みを行ないます。
- (4) 当社独自にあるいはJFEスチール・グループの法令周知部会を通じて、法令の制定、変更をフォローするとともに、適宜、当社体制もしくは諸規程・規則の見直しを行い、または当社事業活動に反映致します。
- (5) 法令及び文書保存規程にしたがい、取締役会議事録、重要事項に係る決裁書など一定の重要文書等は保存管理致します。
- (6) 一定金額以上の設備投資または事業投融资など重要案件については、当社取締役会で審議のうえ決定致します。
- (7) 業務執行において、代表取締役社長または担当取締役がリスク管理上の課題を洗い出すことに務め、個別の重要なリスク課題については必要な都度、取締役会で審議致します。
- (8) なお、当社はJFEスチール株式会社の子会社であり、親会社が保持するJFEグループとしての倫理法令遵守、損失危険管理、財務報告・情報開示などの体制に組み込まれております。そのため、一定重要事項について親会社と事前に協議する他、倫理法令遵守につき親会社が設置するコンプライアンス委員会からの注意喚起及び同委員会への報告、財務報告・情報開示におけるJFEグループ所属会社としての検討を実施致します。

2. 当社及び子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社は企業集団経営に関する一定の重要事項、当社子会社の一定の重要事項（損失の危険の管理に関する事項を含む）について、当社の機関決定・当社への報告までの手順を義務づけ、当社の取締役会規則等により決定手続等を定め、審議・決定し、または報告を受けるものと致します。
- (2) 当社は当社及び当社子会社の倫理法令遵守体制整備のため、倫理法令遵守を目的とする委員会を設置致します。当委員会は、当社及び当社子会社の倫理法令遵守に関する基本方針及び重要事項の審議・決定を行い、施策の実施状況を監督致します。当社の子会社は、会社の規模、事業の性質、機関の設計、その他会社の個性及び性質を踏まえ、必要

な倫理法令遵守体制を整備致します。

- (3) 当社は、当社及び当社子会社全体の全体の倫理法令遵守に関する重要な情報が従業員等から経営トップに伝わる制度（企業倫理ホットライン）を、当社及び当社子会社の従業員等も利用者として整備し、適切に運用致します。
- (4) 当社の内部監査部門は、親会社の内部監査部門と連携し、当社及び当社子会社の業務の有効性・効率性ならびに法令及び定款の遵守状況について監査致します。
- (5) 当社及び当社子会社は、財務報告の信頼性を確保するための体制、適時適切な情報開示のために必要な体制を整備致します。

3. 監査役の活動を保障するための体制

- (1) 監査役の職務を補助する使用人に関する事項及びその独立性に関する事項ならびに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
現行、そのような使用人は設置しておりません。
- (2) 監査役への報告に関する体制
 - (ア) 監査役が、取締役会、経営会議及びその他の重要な会議に出席し、報告を受けられるように致しております。
 - (イ) 取締役及び使用人は必要に応じまたは監査役会、監査役の要請に応じ、監査役会、監査役に対して職務の執行状況（当社及び当社子会社に関する事項に関する重要なものを含む。）を報告致します。当社または当社子会社の取締役、執行役員及び使用人は、必要に応じまたは監査役の要請に応じ監査役に対して職務の執行状況を報告致します。
 - (ウ) 企業倫理ホットライン担当部署が受けた通報または相談された法令違反行為等については、監査役に対して内容を報告致します。監査役への報告については、通報、相談もしくは報告した者が不利な取り扱いを受けないことを確保致します。
- (3) 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
当社は、監査役の職務執行に必要な費用について請求があった場合、特に不合理なものでなければ前払い又は償還に応じます。
- (4) その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制
 - (ア) 監査役は、監査役会規則、監査役監査規程等を定めており、組織的かつ実効的な監査体制の構築に努めております。
 - (イ) 取締役及び使用人は、監査役の監査に必要な重要書類の閲覧、実地調査、取締役等との意見交換、子会社調査、子会社監査役との連携等の監査役の活動が円滑に行なわれるよう、監査環境の整備に協力致します。
 - (ウ) 監査役は、会計監査人、内部監査室等の監査結果について適宜報告を受け、それぞれと緊密な連携を図っております。

当社は、上記方針に基づき、以下の通り運用しております。

1. 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制ならびに取締役の職務執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

- (1) 取締役会は原則として1回/月開催され、十分な審議時間を確保して運営されております。取締役は特段の事情がない限り出席しております。
- (2) 取締役会は、短期および中期の経営計画を審議し決定しております。
- (3) 重要な投融資案件については、取締役会において決定及び進捗管理報告がなされております。経営上の重要なリスクとなり得る事象についても、取締役会に適時に報告されております。
- (4) 損益状況その他重要事項については、子会社を含めて定期的に報告されております。
- (5) CSR委員会が定期的開催され、労働安全衛生、事業継続、提供する製品・サービスの品質確保、地域環境の保全、不公正取引の防止、労働時間管理等、法令遵守を含む企業の社会的責任に属する事項について活動を点検しております。
- (6) 企業倫理ホットラインを、会社から独立した第三者の窓口に設けて運用しております。

2. 当社及び子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制

- (1) 各連結子会社には、当社が推薦する代表取締役および取締役が選任されております。
- (2) 各連結子会社からは、操業報告および経営成績報告を毎月受けております。
- (3) 各連結子会社からは、短期経営計画の報告を年に1回受けております。重要な投融資について、同時に報告を受けております。
- (4) 重要なリスクとなり得る事象については、各連結子会社から適時に報告を受けております。
- (5) 財務報告に係る内部統制の手続きに則り、当社の内部監査室が重要性に応じて各連結子会社の基礎データを点検し、一次証憑を含む資料を検証しております。
- (6) 監査役は重要な連結子会社の監査役を兼務し、それらの子会社の情報を直接入手しております。また、定期的に現地監査を実施しております。

3. 監査役活動を保障するための体制

- (1) 監査役は代表取締役社長が出席する会議のほぼすべてについて出席し、内容を把握しております。
- (2) 監査役は当社及び連結子会社の取締役及び使用人から、適宜報告を受けております。真にやむをえない事情がある場合を除き、要望されたすべての資料は監査役に提供されています。
- (3) 監査役は年間の計画を作成し、各部署及び連結子会社の現地監査を実施しております。

7. 株式会社の支配に関する基本方針

親会社であるJFEスチール株式会社は、当社株式の約54%を保有する安定株主であります。このため、当社では、会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。

(注) 本事業報告中の表示数値未満の端数の取り扱い、金額および株式数については切り捨て、比率その他の数値については四捨五入といたしております。

連 結 貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産		流動負債	
現金及び預金	1,021,966	支払手形及び買掛金	4,491,260
預 け 金	2,166,100	短期借入金	1,746,485
受取手形及び売掛金	10,674,375	未払法人税等	476,789
商品及び製品	228,016	未払消費税等	131,739
仕 掛 品	120,844	役員賞与引当金	37,000
原材料及び貯蔵品	1,583,124	そ の 他	1,413,922
繰延税金資産	190,357	流動負債合計	8,297,197
そ の 他	400,224		
貸倒引当金	△15,340	固定負債	
流動資産合計	16,369,670	長期借入金	655,020
		退職給付に係る負債	1,527,380
固定資産		役員退職慰労引当金	92,370
有形固定資産		P C B 処理引当金	32,479
建物及び構築物	2,779,540	そ の 他	296
機械装置及び運搬具	6,270,197	固定負債合計	2,307,546
土地	6,482,535	負債合計	10,604,743
建設仮勘定	30,330		
そ の 他	132,243	(純資産の部)	
有形固定資産合計	15,694,847	株主資本	
無形固定資産		資 本 金	2,365,000
そ の 他	525,860	資 本 剰 余 金	4,649,875
無形固定資産合計	525,860	利 益 剰 余 金	14,496,209
投資その他の資産		自 己 株 式	△9,074
投資有価証券	1,578,057	株主資本合計	21,502,009
繰延税金資産	366,797	その他の包括利益累計額	
退職給付に係る資産	60,683	その他有価証券評価差額金	124,627
そ の 他	273,528	為 替 換 算 調 整 勘 定	1,112,177
貸倒引当金	△7,680	退職給付に係る調整累計額	△191,929
投資その他の資産合計	2,271,386	その他の包括利益累計額合計	1,044,874
固定資産合計	18,492,095	非支配株主持分	1,710,136
資産合計	34,861,765	純資産合計	24,257,021
		負債純資産合計	34,861,765

(金額表示については千円未満の端数を切り捨てております。)

連 結 損 益 計 算 書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

科 目	金 額	千円	千円
売 上 高			27,675,152
売 上 原 価			20,413,811
売 上 総 利 益			7,261,340
販売費及び一般管理費			4,689,995
営 業 利 益			2,571,344
営 業 外 収 益			
受 取 利 息	14,347		
受 取 配 当 金	10,469		
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	46,144		
固 定 資 産 賃 貸 料	89,722		
受 取 保 険 金	50,990		
そ の 他	36,212		247,888
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	54,891		
固 定 資 産 賃 貸 費 用	49,586		
為 替 差 損	68,285		
そ の 他	60,543		233,306
経 常 利 益			2,585,925
税金等調整前当期純利益			2,585,925
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	924,760		
法 人 税 等 調 整 額	△10,314		914,445
当 期 純 利 益			1,671,480
非支配株主に帰属する当期純利益			39,410
親会社株主に帰属する当期純利益			1,632,070

(金額表示については千円未満の端数を切り捨てております。)

連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成27年4月1日残高	千円 2,365,000	千円 4,649,875	千円 13,166,920	千円 △8,939	千円 20,172,855
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△286,398		△286,398
親会社株主に帰属する当期純利益			1,632,070		1,632,070
連結範囲の変動			△16,382		△16,382
自己株式の取得				△135	△135
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計			1,329,289	△135	1,329,153
平成28年3月31日残高	2,365,000	4,649,875	14,496,209	△9,074	21,502,009

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
平成27年4月1日残高	千円 181,261	千円 1,433,923	千円 △154,685	千円 1,460,499	千円 1,767,733	千円 23,401,088
当連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△286,398
親会社株主に帰属する当期純利益						1,632,070
連結範囲の変動						△16,382
自己株式の取得						△135
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	△56,634	△321,745	△37,244	△415,624	△57,597	△473,221
当連結会計年度中の変動額合計	△56,634	△321,745	△37,244	△415,624	△57,597	855,932
平成28年3月31日残高	124,627	1,112,177	△191,929	1,044,874	1,710,136	24,257,021

(金額表示については千円未満の端数を切り捨てております。)

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書（謄本）

独立監査人の監査報告書

平成28年5月13日

JFEコンテナ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中 島 康 晴 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中 村 裕 輔 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西 野 尚 弥 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、JFEコンテナ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JFEコンテナ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流 動 資 産		流 動 負 債	
現 金 及 び 預 金	7,510	買 掛 金	4,018,229
預 け 金	2,166,100	短 期 借 入 金	1,480,000
受 取 手 形	1,735,413	未 払 金	575,419
売 掛 金	6,777,806	未 払 費 用	323,993
商 品 及 び 製 品	98,739	未 払 法 人 税 等	392,171
仕 掛 品	100,366	未 払 消 費 税 等	114,103
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	1,261,287	前 受 金	12,317
前 払 費 用	20,274	預 り 金	16,847
繰 延 税 金 資 産	162,639	役 員 賞 与 引 当 金	37,000
未 収 入 金	50,675	そ の 他	27,193
短 期 貸 付 金	204,199	流 動 負 債 合 計	6,997,275
そ の 他 金	1,558		
貸 倒 引 当 金	△4,831	固 定 負 債	
流 動 資 産 合 計	12,581,740	長 期 借 入 金	460,000
固 定 資 産		退 職 給 付 引 当 金	1,171,465
有 形 固 定 資 産		役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	76,050
建 物	664,471	P C B 処 理 引 当 金	32,479
構 築 物	59,322	そ の 他	296
機 械 及 び 装 置	1,926,206	固 定 負 債 合 計	1,740,291
車 輛 及 び 運 搬 具	2,754	負 債 合 計	8,737,567
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	118,590	(純資産の部)	
土 地	6,482,535	株 主 資 本	
建 設 仮 勘 定	28,119	資 本 本 金	2,365,000
有 形 固 定 資 産 合 計	9,282,001	資 本 剰 余 金	4,649,875
無 形 固 定 資 産		資 本 準 備 金	4,649,875
ソ フ ト ウ ェ ア	82,941	資 本 剰 余 金 合 計	4,649,875
そ の 他	18,294	利 益 剰 余 金	
無 形 固 定 資 産 合 計	101,235	利 益 準 備 金	454,252
投 資 そ の 他 の 資 産		そ の 他 利 益 剰 余 金	
投 資 有 価 証 券	393,519	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	163,649
関 係 会 社 株 式	1,417,817	別 途 積 立 金	6,015,000
関 係 会 社 出 資 金	4,930,280	繰 越 利 益 剰 余 金	6,861,204
長 期 前 払 費 用	10,915	そ の 他 利 益 剰 余 金 合 計	13,039,853
繰 延 税 金 資 産	295,454	利 益 剰 余 金 合 計	13,494,106
保 険 積 立 金	106,231	自 己 株 式	△9,074
そ の 他 金	233,023	株 主 資 本 合 計	20,499,906
貸 倒 引 当 金	△7,680	評 価 ・ 換 算 差 額 等	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	7,379,562	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	107,066
固 定 資 産 合 計	16,762,799	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	107,066
資 産 合 計	29,344,540	純 資 産 合 計	20,606,972
		負 債 純 資 産 合 計	29,344,540

(金額表示については千円未満の端数を切り捨てております。)

損 益 計 算 書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

科 目	金 額	金 額
	千円	千円
売 上 高		19,738,220
売 上 原 価		14,526,524
売 上 総 利 益		5,211,696
販売費及び一般管理費		3,156,278
営 業 利 益		2,055,417
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	14,785	
受 取 配 当 金	71,921	
固 定 資 産 賃 貸 料	101,446	
受 取 保 険 金	44,882	
そ の 他	20,357	253,394
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	13,659	
固 定 資 産 廃 棄 損	15,744	
固 定 資 産 賃 貸 費 用	54,677	
そ の 他	30,254	114,335
経 常 利 益		2,194,475
特 別 損 失		
子 会 社 株 式 評 価 損		73,779
税 引 前 当 期 純 利 益		2,120,695
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	782,539	
法 人 税 等 調 整 額	△30,340	752,198
当 期 純 利 益		1,368,497

(金額表示については千円未満の端数を切り捨てております。)

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金(注)	利益剰余金 合計		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成27年4月1日残高	2,365,000	4,649,875	454,252	11,957,754	12,412,007	△8,939	19,417,943
当事業年度中の変動額							
剰 余 金 の 配 当				△286,398	△286,398		△286,398
当 期 純 利 益				1,368,497	1,368,497		1,368,497
自 己 株 式 の 取 得						△135	△135
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)							
当事業年度中の変動額合計				1,082,098	1,082,098	△135	1,081,962
平成28年3月31日残高	2,365,000	4,649,875	454,252	13,039,853	13,494,106	△9,074	20,499,906

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	千円	千円	千円
平成27年4月1日残高	144,238	144,238	19,562,181
当事業年度中の変動額			
剰 余 金 の 配 当			△286,398
当 期 純 利 益			1,368,497
自 己 株 式 の 取 得			△135
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	△37,171	△37,171	△37,171
当事業年度中の変動額合計	△37,171	△37,171	1,044,790
平成28年3月31日残高	107,066	107,066	20,606,972

(注) その他利益剰余金の内訳

	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合 計
	千円	千円	千円	千円
平成 27 年 4 月 1 日 残 高	212,219	6,015,000	5,730,535	11,957,754
当 事 業 年 度 中 の 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当			△286,398	△286,398
固定資産圧縮積立金の取崩	△48,570		48,570	
当 期 純 利 益			1,368,497	1,368,497
当 事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	△48,570		1,130,668	1,082,098
平成 28 年 3 月 31 日 残 高	163,649	6,015,000	6,861,204	13,039,853

(金額表示については千円未満の端数を切り捨てております。)

会計監査人の監査報告書（謄本）

独立監査人の監査報告書

平成28年5月13日

JFEコンテナ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 康 晴 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 裕 輔 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 尚 弥 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、JFEコンテナ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第55期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書（謄本）

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第54期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査規程に準拠し、監査計画、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。

- ① 取締役会、経営会議その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。
- ② 子会社については、常勤監査役が重要な子会社の監査役を兼務しており、重要な子会社の取締役会に出席するほか、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受け、業務及び財産の状況を調査いたしました。
- ③ 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容、及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制体制）の状況を監視及び検証いたしました。また、財務報告に係る内部統制について、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 監査役会は、監査計画、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、監査役および監査役会は当該事業年度に係る事業報告、連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について監査、検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および内部統制体制の整備・運用に関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月16日

JFEコンテナ株式会社 監査役会

監査役（常勤） 永岡利孝 ⑩

非常勤監査役 宮城順一 ⑩

非常勤監査役 萩山英志 ⑩

非常勤監査役 井田陽彦 ⑩

(注)監査役宮城順一、萩山英志及び井田陽彦は社外監査役であります。

以上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社の配当は、安定的な配当を念頭におきつつ、株主の皆様に対する利益還元の重要性と、成長戦略実行のための内部留保の確保とを総合的に判断することを基本方針としております。

第55期期末配当につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金5円、総額143,197,520円

なお、当事業年度は中間配当金5円をお支払いしておりますので、1株当たりの年間配当金は10円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生ずる日

平成28年6月22日

第2号議案 取締役9名選任の件

取締役 張宝現氏は平成28年4月7日に逝去されました。また、本総会終結の時をもって、現任取締役10名全員の任期が満了いたしますので、あらためて取締役9名の選任をお願いするものであり、取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	<p style="text-align: center;">おのさだお 小野定男</p> <p>(昭和28年10月23日生)</p>	<p>昭和51年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成12年7月 同社輸出企画室長 平成15年4月 J F E スチール株式会社第2鋼材輸出部長 平成17年4月 同社輸出企画部長 平成18年4月 同社営業総括部長 平成19年4月 同社常務執行役員 平成22年4月 同社専務執行役員 平成24年4月 当社常勤顧問 平成24年6月 当社代表取締役副社長、営業本部長 平成25年6月 当社代表取締役社長(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>杰富意金属容器(上海)有限公司董事長 杰富意金属容器(浙江)有限公司董事長 杰富意金属容器(江蘇)有限公司董事長 杰富意金属容器(重慶)有限公司董事長</p> <p>(取締役選任理由)</p> <p>小野定男氏は、親会社であるJ F E スチールにおいて長く営業部門や海外事業を担当してきた実績を有しており、また当社においては、平成25年以来代表取締役社長を務めております。経営者としての豊富な経験・実績・見識を有しており、当社のグループ経営の推進とコーポレートガバナンスの強化に適任であると判断し、取締役候補者としております。</p>	株 3,000
2	<p style="text-align: center;">おおさきやすのり 大崎恭紀</p> <p>(昭和31年6月3日生)</p>	<p>昭和57年4月 日本鋼管株式会社入社 平成15年10月 J F E スチール株式会社広州薄板プロジェクト推進班主任部員 平成16年4月 同社組織人事部付 広州J F E 鋼板有限公司出向 平成19年4月 同社西日本製鉄所(福山地区)冷延部長 平成22年4月 当社社長付(参与) 平成22年8月 杰富意金属容器(上海、浙江、江蘇)有限公司総経理 平成23年6月 当社取締役、杰富意金属容器(上海、浙江、江蘇)有限公司総経理 平成25年8月 当社取締役、杰富意金属容器(上海、浙江、江蘇、重慶)有限公司総経理 平成27年6月 当社常務取締役、杰富意金属容器(上海、浙江、江蘇、重慶)有限公司総経理(現任)</p> <p>(取締役選任理由)</p> <p>大崎恭紀氏は、親会社であるJ F E スチールにおいて長く鉄鋼技術者として携わってきた実績を有しており、当社においては中国ドラム缶事業会社4社の総経理を務めるなど、中国事業全般に関する経験、実績・見識を有しております。同事業のさらなる拡大、収益基盤の強化ならびに当社のグループ経営の推進に適任であると判断し、取締役候補者としております。</p>	株 4,000

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
3	<p style="text-align: center;">く ぼ まさ ゆき 久保正幸 (昭和31年7月23日生)</p>	<p>昭和54年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成15年4月 J F E スチール株式会社第1 関連企業部主任部員 平成15年10月 川鉄商事株式会社財務部長 平成16年10月 J F E 商事株式会社財務部長 平成19年4月 同社財務経理部長 平成21年4月 同社執行役員 平成24年4月 同社常務執行役員 平成26年4月 当社常勤顧問 平成26年6月 当社取締役、企画部・総務部・内部監査室担当 平成27年6月 当社常務取締役、高圧ガス容器事業部統括、企画部・総務部・内部監査室担当 平成28年4月 当社常務取締役、企画部・総務部・内部監査室担当（現任）</p> <p>(取締役選任理由) 久保正幸氏は、グループ会社の J F E 商事株式会社では財務経理部門の責任者を、当社においては、企画・総務部門の責任者を務めるなど、経営及び経理財務の豊富な経験・実績・見識を有しております。当社のグループ経営の推進及びグループ各社の業務効率化の推進に適任であると判断し、取締役候補者としております。</p>	株 1,000
4	<p style="text-align: center;">か とう あつし 加藤篤 (昭和28年6月22日生)</p>	<p>昭和52年4月 当社入社 平成16年7月 当社千葉工場長 平成18年7月 当社川崎工場長 平成20年4月 当社水島工場長（参与） 平成23年5月 当社工場部門担当取締役付（参与） 平成23年6月 当社取締役、安全防災室・設備総括室・工場部門担当 平成26年10月 当社取締役、安全防災室・設備総括室・製造技術室・工場部門担当 平成27年7月 当社取締役、安全防災室・設備総括室・東日本製造技術室・西日本製造技術室・工場部門担当（現任）</p> <p>(取締役選任理由) 加藤篤氏は、国内ドラム事業の工場・製造部門責任者及び中国事業会社4社の董事を務めており、製造技術をはじめ、操業、品質保証、安全管理等工場運営全般に関する経験、実績・見識を有しており、ドラム缶事業の質的成長の推進に適任であると判断し、取締役候補者としております。</p>	株 13,000

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
5	あ だち ひろ し 安 達 広 志 (昭和30年7月15日生)	昭和55年4月 日本鋼管株式会社入社 平成18年4月 J F E スチール株式会社輸出営業部長 平成19年4月 同社ニューヨーク事務所長 平成23年4月 当社東京ドラム営業部 (参与) 平成23年7月 当社東京ドラム営業部長 (参与) 平成24年4月 当社海外事業推進部 (参与) 平成24年6月 当社取締役、海外事業推進部担当 平成25年6月 当社取締役、中国事業本部副本部長 平成27年6月 当社取締役、中国事業本部長 (現任) (取締役選任理由) 安達広志氏は、親会社の J F E スチールでは輸出や海外部門を幅広く経験し、当社においては中国事業本部長を務めており、中国事業に関する経験、実績・見識を有しております。中国事業のさらなる拡大、成長戦略の推進に適任であると判断し、取締役候補者としております。	株 3,000
6	おか べ たかし 岡 部 隆 (昭和31年9月19日生)	昭和55年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成17年4月 J F E スチール株式会社ロンドン事務所長 平成21年4月 同社熱延鋼材輸出部長 平成22年4月 同社熱延鋼板輸出部長 平成23年4月 J F E 商事株式会社鉄鋼貿易本部本部長補佐 平成24年4月 当社大阪ドラム営業部担当役員付 (参与) 平成24年6月 当社取締役、大阪ドラム営業部担当 平成26年4月 当社取締役、事業総括部・購買部・大阪ドラム営業部担当、事業総括部長 平成27年6月 当社取締役、事業総括部・購買部担当、事業総括部長 平成28年4月 当社取締役、事業総括部・購買部・特殊缶販売リース部担当、事業総括部長 (現任) (取締役選任理由) 岡部隆氏は、親会社の J F E スチールやグループ会社の J F E 商事では営業部門を幅広く経験し、当社においては事業総括部門及び購買部門の責任者を務めるなど、経営及び営業に関する経験、実績・見識を有しております。当社グループの事業拡大、成長戦略の推進に適任であると判断し、取締役候補者としております。	株 3,000

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
7	よし だ なお と 吉 田 直 人 (昭和34年11月25日生)	昭和58年4月 日本鋼管株式会社入社 平成16年4月 J F E スチール株式会社建材センター建材営業部建築建材室長 平成20年4月 同社マニラ事務所長 平成23年4月 同社プロジェクト営業部主任部員 平成24年4月 同社厚板・形鋼輸出部長 平成26年4月 当社大阪ドラム営業部長(参与) 平成27年6月 当社取締役、大阪ドラム営業部担当、事業総括部担当補佐 平成28年4月 当社取締役、東京ドラム営業部・大阪ドラム営業部担当(現任) (取締役選任理由) 吉田直人氏は、親会社のJ F E スチールでは営業部門を幅広く経験し、当社においては国内ドラム営業部門の責任者を務めるなど、営業部門に関する経験、実績・見識を有しており、同部門の質的成長、成長戦略の推進に適任であると判断し、取締役候補者としております。	0株
8	き はら みき と 木 原 幹 人 (昭和36年3月10日生)	昭和59年4月 日本鋼管株式会社入社 平成21年4月 J F E スチール株式会社東日本製鉄所(京浜地区)冷延部長 平成26年4月 同社東日本製鉄所(千葉地区)第2冷延部長 平成27年4月 当社加藤常務取締役付(参与) 平成27年6月 当社取締役、技術部・高圧ガス容器事業部担当(現任) (取締役選任理由) 木原幹人氏は、親会社であるJ F E スチールにおいて長く鉄鋼技術者として携わってきた実績を有しており、当社においては技術部門及び高圧ガス容器事業部門の責任者を務めるなど、革新的プロセス技術の開発をはじめとするドラム缶事業の質的成長および高圧ガス容器の事業化推進に適任であると判断し、取締役候補者としております。	0株
9	じつ かわ まさ はる 實 川 正 治 (昭和25年1月7日生)	昭和49年4月 日本鋼管株式会社入社 平成15年4月 J F E スチール株式会社西日本製鉄所薄板商品技術部長 平成16年4月 日本鋼管テクノサービス株式会社代表取締役社長 平成16年10月 J F E テクノリサーチ株式会社常務取締役 平成19年4月 大和鋼帯株式会社代表取締役社長 平成25年4月 同社代表取締役社長退任 平成27年6月 当社取締役(現任) (取締役選任理由) 實川正治氏は、企業経営者として培われた豊富な知識・経験に加え、長きにわたり鉄鋼技術者として携わってきた実績を有しております。また、業務執行を行う経営陣から独立した客観的立場で当社取締役会において的確な提言・助言をいただいております。また、当社のコーポレートガバナンスの強化に適任であると判断し、社外取締役候補者としております。	0株

- (注) 1. 当社は小野定男氏が董事長である杰富意金属容器（浙江）有限公司および杰富意金属容器（重慶）有限公司に対し同社の借入債務の保証を行なっております。なお、上記2社はいずれも当社の事業の部類に属する鋼製ドラム缶の製造・販売の事業を営んでおります。
2. 当社は木原幹人氏が代表取締役社長であるJFE CONTAINER (THAILAND) CO., LTD. に対し同社の借入債務の保証を行なっております。
3. 上記のほか取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
4. 實川正治氏は、社外取締役候補者であります。また、当社は、同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し届け出ており、本総会において同氏の再任が承認された場合、引き続き同氏を独立役員として指定する予定であります。
5. 實川正治氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。
6. 實川正治氏は、現在、社外取締役であり、当社は同氏との間で責任限度額を会社法第425条第1項に定める額とする責任限定契約を締結しております。本総会において同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。

第3号議案 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役永岡利孝氏の任期が満了いたしますので、あらためて監査役1名の選任をお願いするものであり、監査役候補者は次のとおりであります。

本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

氏名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
なが おか とし たか 永岡利孝 (昭和29年2月1日生)	昭和51年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成11年8月 上海崎勝金属有限公司総経理 平成14年8月 当社大阪ドラム・ペール営業部 平成15年4月 当社営業企画室長 平成18年1月 当社中国事業支援室長 平成20年4月 当社海外事業推進部長（参与） 平成24年6月 当社監査役（現任） (監査役選任理由) 永岡利孝氏は、中国事業会社の総経理や当社の営業部門、海外事業部門の任務を通じて豊富な経験と知識を有しております。また平成24年以来当社の常勤監査役および当社のグループ会社の非常勤監査役として、各社の重要会議への出席等を通じて当社のグループ経営の健全性強化に務めており、監査役に適任であると判断し、監査役候補者としております。	株 3,000

(注) 監査役候補者永岡利孝氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

第4号議案 補欠監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって、補欠監査役山田良彦氏の選任の効力が失効しますので、あらためて補欠監査役1名の選任をお願いするものであり、補欠監査役候補者は次のとおりであります。また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

氏名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
はやかわ ゆうぞう 早川雄三 (昭和32年8月9日生)	昭和56年4月 日本鋼管株式会社入社 平成18年4月 J F E スチール株式会社監査部長 平成21年4月 ジェコス株式会社経理部長 平成23年6月 同社取締役企画本部長 平成24年4月 同社執行役員兼財務経理部長 平成25年6月 同社取締役執行役員兼財務経理部長 平成26年4月 Jーロジテック株式会社取締役 平成28年4月 J F E 物流株式会社監査役 (現任) (補欠監査役選任理由) 早川雄三氏は、社外監査役としての要件を満たしており、監査役に就任された場合、これまでの経理、財務、監査部門での経歴を通じて培われた経験・見識を改めて当社の監査に反映していただくため、補欠監査役候補者としております。	0株

(注) 補欠監査役候補者早川雄三氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

第5号議案 役員賞与支給の件

当期末時点の取締役10名のうち9名（社外取締役1名を除きます。）、平成28年4月7日に逝去されました故取締役張宝琨氏および監査役4名のうち1名（社外監査役3名を除きます。）に対し、当期の業績等を勘案し、各々取締役賞与総額34,840千円、監査役賞与総額2,490千円を支給したいと存じます。

なお、各取締役および監査役に対する具体的な金額、時期、方法等は、取締役分については取締役会に、監査役分については、監査役の協議にそれぞれご一任願いたいと存じます。

第6号議案 退任取締役2名に退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって、取締役を退任されます岩田元史氏ならびに平成28年4月7日に逝去されました故取締役張宝琨氏の在任中の功労に報いるため、当社所定の基準に従い相当額の範囲内において退職慰労金を贈呈することとし、その具体的な金額、贈呈の時期・方法等は、取締役会にご一任願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	略歴
いわたもとふみ 岩田元史	平成23年6月 当社取締役(現任)
じゃんばおくん 張宝琨	平成23年6月 当社取締役 平成28年4月 逝去

以上

株主総会会場へのご案内

会場 東京都文京区湯島一丁目7番5号
東京ガーデンパレス 3F「平安」



〔最寄駅〕

- ・ JR中央線・総武線「御茶ノ水駅」聖橋口（東京駅寄りの改札）より徒歩5分
- ・ 東京メトロ千代田線「新御茶ノ水駅」B1出口より徒歩5分
- ・ 東京メトロ丸ノ内線「御茶ノ水駅」1番、2番出口より徒歩5分

〔お願い〕

お手荷物は1階クロークにお預けください。